

日本共産党

中央区議団ニュース

発行 日本共産党中央区議会議員団 中央区築地1-1-1 中央区役所9階 TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

地震・津波・放射能対策を具体的に提案

「全学校・保育所等での放射線測定実施」など実現へ

日本共産党区議団

ご意見・ご要望をお寄せください

ホームページをご覧ください...HPアドレス http://www.jcpchuo-kugidan.jp/

志村たかよし議員が一般質問

区議会第二回定例会が、6月17日、30日の日程でおこなわれ、21日の本会議では、志村たかよし議員が日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。



質問する志村たかよし議員 = 21日

地域防災計画に原発事故記載へ

志村たかよし議員は、東日本大震災と福島第1原発事故をふまえて

【志村たかよし議員の質問項目】

福祉と防災のまちづくりについて 福島原発事故と放射能問題、エネルギー政策について

「社会保障と税の一体改革」「復興財源」と消費税増税について

築地市場廃止問題と「賑わい施設」構想について

「君が代」起立強制問題について

た防災計画の見直しを求めました。

区長は「防災計画は、国や都の見直しを受け適切な対策を講じる」「地域防災計画への原発事故放射能対策の記載は、大規模事故の一つとして計画化していきたい」と答えました。

また、大津波の時に活用する「津波避難ビル」指定について、区長は「6区(中央・港・江東・品川・大田・江戸川)で検討を始めるところ」と答えました。

さらに志村議員は、災害時を想定した介護・医療などきめ細やかな福祉の対策をとることや障害者等の福祉避難所、FMラジオ(中央エフエム)の充実などを求めました。

区長は、それぞれの提案に前向きな姿勢を示しました。

「原発ゼロ」に区長は消極的

志村議員は「原発ゼロ」について区長の見解を問うたところ、区長は「国が原子力発電所の安全性を確立し、国民が充分納得できる方向性を明確に示す必要がある」との答弁にとどまりました。

区長は消費税増税反対と明言せず

区長は、消費税増税の動きに対し、「経済状況や景気への影響を慎重に見極め、十分な検討が行われる必要があると考える」と答え、

自らの消費税増税への見解を表明しませんでした。

区長は「移転容認」変わらず

志村議員は、築地市場「移転」を前提とした区の「賑わい施設構想」(市場跡地の半分を使って鮮魚マーケットを作る計画)にたいし、「移転」を後押しするものであり、現実味がない計画、実現しても場外市場を衰退に追いやり失敗すると解明し、現在どこまで具体化しているのか質問しました。

区長は、「都との協議は、今年

度行う。都の窓口など具体的方法は今後確定される」と、いまだ何も決まっていないことが明らかになりました。

また、豊洲の市場予定地の大地震後の土壌汚染・液状化状況の再調査を都に行うよう求めるべきと迫りましたが、区長は「都は、対策を確実に実施し、安全な会場に向け万全を期すると説明している。その経過を見守っていく」と消極的な答弁でした。

ねばり強い働きかけが区政動かす

6月21日：本会議

21日の一般質問で志村議員は、すべての小中学校と幼稚園、保育園などでの放射線量測定と学校給食等の食材の測定、その結果の公表を求めましたが、区長の答弁は「区内3ヶ所で測定するので状況は把握できる」「給食食材の放射線測定は都でおこなっている。区が改めて測定する必要がない」という消極的な答弁でした。

6月23日：区が決断

23日になって、区は「区内すべての保育所(認証保育所・認定こども園を含む)とすべての区立学校(幼稚園・小学校・中学校、柏学園)について24日から測定することにした」と表明し、区民、保護者の願いが実現することになりました。

志村議員は「区長の答弁は、放射能汚染にたいする区民や保護者の方の不安にこたえるものではない」ときびしく批判し、区民の心に寄り添った対応をとるよう強く要望しました。

6月22日：企画総務委員会

翌日の企画総務委員会で志村議員は、放射線問題をとりあげ、相変わらずの区の官僚的な対応

を批判し、区民の願いにこたえるよう要求しました。

この測定結果は、区のホームページなどで公表されます。

放射線量測定

被災地ボランティアで石巻市へ

奥村あきこ



6月17日～19日、日本共産党中央地区委員会の「第一次ボランティア」として、総勢12人で宮城県・石巻へ行ってきました。

多くの方々から寄せていただいた救援募金と救援物資（食料品、衣類、おむつ等）を、被災者のみなさんにお渡しすることができました。ご協力ありがとうございました。

体力勝負の「泥だし作業」

住宅の1階天井まで浸水した方のお宅で、床板をパールではがし、スコップでたまった泥やヘドロをかき出しました（写真）。掘り返すと強烈な臭いでした。12人で1日ばかりの作業でした。すべての家の「泥だし」を終え、町の機能を回復させるには、長期的な支援が必要です。

開始前から長蛇の列

「救援物資の配布作業」

市内の公園で、中央区から運んだキャベツ、米などの食料品、大人用オムツ、衣類などを配布。開始前から公園の入口には長い行列ができ、物資不足を物語っていました。

8月5日～7日には、「第二次ボランティア」が実施されます。人的・物的支援がまだまだ必要です。これからも引き続き復興のために力を尽くしていきます。

副区長は一人体制で十分 副区長の選任同意に反対 おぐり智恵子

第2回定例会最終日に「中央区副区長の選任同意について」の議案が提出されました。

この議案は、退任する高橋邦夫副区長の後任として小泉典久氏を選任し、「副区長二人体制」を維持しようとするもので、反対したのは、私たち日本共産党だけでした。私は、党区議団を代表して、本会議場で反対意見を述べました。

23区の中で条例で二人副区長制を制定しているのは中央区を含め14区ですが、条例で二人制をとっていても、現人数が1人の区を含め、現在、11区が一人副区長となっ

ています。練馬区の人口は中央区の約6倍の69万人ですが、一人副区長で区政を運営しています。人口12万人の中央区の「二人副区長制」は過剰な体制ではないでしょうか。また、副区長の給料月額は103万円、期末手当470万円を含め年額1700万円、退職手当が1325万円、結局、勤続4年で8125万円が支給されることになりました。

私は、区の財政運営の面からも一人にすべきと主張しましたが、他党派の賛成多数で2人区長制が維持されることになりました。

待機児・特養・放射能：委員会で初質問

加藤ひろし

6月7日開催された、福祉保健委員会、議員として初めて質問をしました。

最初の質問は、認可保育所の待機児解消に行政が責任を持つことです。

6月1日現在166名の子どもが、認可保育所に入園を希望して待機しています。私は、9割（147名）が1歳児以下である実態を示し、「保育を民間に任せる」のではなく、行政が責任を持って認可保育所の増設で解消すべきと指摘しました。

また、待機児の解消のため保育基準を引き下げないよう求めたと

ころ、区は「現行の保育水準を維持する」と答えました。

二つ目には342名の方が入所を待っている特養老人ホームについてです。

介護を受ける側、介護をお願いする側の苦勞を、事例を挙げて、区の姿勢を質すと同時に、区内にある国有地・活用して区民の要望に応えるよう訴えました。

三つ目は、原発事故に伴う、区内の放射能汚染の問題です。

私は大気汚染の調査と併せて、給食の食材の安全性に、不安を持つ親への正しい情報の提供についても要望しました。

無料法律・生活相談会

隔週火曜日午後3時～
予約が必要です。
事前にご連絡ください。

区議会控室(3546)5563
地区委員会(3551)6820



党区議団長・副幹事長
おぐり智恵子
日本橋浜町3-41-5-1002
電話(3249)1762



党区議団幹事長
志村たかよし
佃3-3-3-701
電話(3536)6309



党区議団政務調査委員長・副団長
加藤ひろし
晴海3-6-8-1211
電話(3533)0583



党区議団会計
奥村あきこ
月島1-6-12-302
電話(6220)3394

相談はお気軽に